

令和3年度

事業報告書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

目次

Ⅰ 法人の概要

- 1. 基本情報 1
- 2. 建学の精神
- 3. 法人の沿革
- 4. 設置する学校等（令和3年5月1日現在）
- 5. 設置する学校・学部・学科等の入学定員・学生数などの状況（令和3年5月1日現在）
- 6. 収容定員充足率（令和3年5月1日現在）
- 7. 役員の概要（令和4年3月31日現在）
- 8. 評議員の概要（令和4年3月31日現在）
- 9. 教職員数の状況（令和3年5月1日現在）

Ⅱ 事業の概要

- 1. 主な教育・研究の概要 5
 - (1) 卒業の認定に関する方針、入学者の受入れに関する方針等
 - (2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況
 - (3) 令和4年度入試の状況
 - (4) 令和3年度卒業の状況
 - (5) 令和3年度就職・進学状況
 - (6) 中途退学者率（学部）

Ⅲ 財務の概要

- 1. 決算の概要 10
 - (1) 貸借対照表関係
 - (2) 資金収支計算書関係
 - (3) 事業活動収支計算書関係
- 2. その他（有価証券の状況など）
- 3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

I 法人の概要

1. 基本情報

法人の名称：学校法人西日本工業学園

主たる事務所の住所：福岡県北九州市小倉北区室町1丁目2-11

電話番号(代表)：093-563-2228 FAX：093-563-2151

ホームページアドレス：<https://www3.nishitech.ac.jp/>

所在地一覧

施設名等	所在地
学校法人 西日本工業学園	福岡県北九州市小倉北区室町1丁目2-11
西日本工業大学おばせキャンパス	福岡県京都郡苅田町新津1丁目11-1
西日本工業大学小倉キャンパス	福岡県北九州市小倉北区室町1丁目2-11
大学院・地域連携センター	福岡県北九州市小倉北区大門1丁目5-1
留学生宿舎(NITハウス)	福岡県京都郡苅田町新津1丁目11-1
第3運動場(野球場)	福岡県京都郡苅田町大字稲光

2. 建学の精神

(1) 建学の理念

人間性に支えられた高度な工業技術者を広く学術の研鑽を通じて育成する

(2) 基本理念

人を育て技術を拓く

(3) 教育目標

豊かな人間性の錬成とすぐれた工業技術者の育成

(4) 使命・目的

工業に関する専門の学術と一般の学芸とを教授研究し、かつ、人格の形成と陶冶を図り、もって文化の向上に寄与する

(5) 教育方針

(1) 学生の個性を伸ばすきめ細かな教育の実現

(2) 産業界を支える自立した実務型技術者の育成

(3) 国際社会で、職場で尊敬され、頼りにされる技術者の育成(基本教科の確実な修得・コンピュータに強い技術者の育成・個性化への対応)

3. 法人の沿革

昭和27年 12月	学校法人九州工業学園および九州工業高等学校設立認可
昭和32年 6月	筑紫工業高等学校設立認可 場所：福岡県筑紫郡大宰府町
昭和38年 4月	理事長 有田 一壽 就任
昭和42年 1月	西日本工業大学設立 認可 初代学長 嘉村 平八 就任（工学部四年制、機械工学科、電気工学科 定員各80名） 場所：福岡県京都郡苅田町大字新津1633番地
昭和42年 4月	西日本工業大学開学
昭和42年10月	二代学長 大倉 三郎 就任
昭和43年 4月	工学部 土木工学科、建築学科を設置 定員各40名
昭和45年 4月	図書館竣工
昭和46年 4月	工学部 土木工学科、建築学科の定員変更 定員各80名 8号館（F棟）、3階・4階増築およびH棟水理実験室竣工
昭和47年 8月	厚生会館（K棟）竣工
昭和48年 8月	I棟講義室および実験室竣工
昭和52年 4月	三代学長 有田 一壽 就任
昭和52年10月	四代学長 許斐 貢 就任
昭和53年 2月	総合体育館（開学10周年記念事業）竣工
昭和53年 4月	学校法人西日本工業学園と改称し、九州工業高校、筑紫工業高校を学園分離
昭和61年 9月	学内グラウンド整備および東門設置工事竣工
昭和62年 3月	正門設置および庭園整備（開学20周年記念事業）竣工
昭和63年 4月	五代学長 井上 順吉 就任
平成 4年 4月	工学部 臨時入学定員増（平成4年度から平成11年度まで） 機械工学科130名 電気工学科140名、建築学科110名
平成 5年 4月	六代学長 岡部 淳一 就任
平成 9年 4月	工学部 編入学定員を設定 機械工学科4名、電気工学科5名、土木工学科2名、建築学科2名
平成 9年 8月	有隣館（開学30周年記念事業）竣工
平成10年 4月	七代学長 坂田 弘 就任
平成11年 3月	総合実験・実習センター（M棟）竣工
平成11年 4月	理事長 有田 一壽 病歿 理事長 入江 伸明 就任
平成11年11月	エネルギー棟（G棟）竣工
平成12年 4月	工学部 定員変更 機械工学科100名、電気工学科110名、建築学科100名
平成13年 5月	研究棟（D棟）竣工
平成14年 4月	八代学長 坂本 正史 就任
平成15年 4月	学科名称の変更 機械システム工学科、電気電子情報工学科、環境都市デザイン工学科 工学部 情報デザイン学科を設置 定員75名、3年編入学5名 工学部の定員変更 機械システム工学科90名（3年編入2名）、電気電子情報工学科90名（3年編入2名） 環境都市デザイン工学科60名、建築学科75名 小倉にサテライトキャンパス開設（平成18年まで） 大学院工学研究科修士課程（生産・環境システム専攻）を開設 定員10名
平成16年 4月	小倉キャンパス開校 場所：福岡県北九州市小倉北区室町一丁目2-11 デザイン学部 建築学科、情報デザイン学科を開設 定員各75名、3年編入学2名、5名 工学部 建築学科、情報デザイン学科の募集停止 工学部の定員変更 機械システム工学科110名、環境都市デザイン学科40名 学校法人の所在地変更 場所：福岡県北九州市小倉北区室町一丁目2-11
平成18年 4月	工学部 学科名称の変更 環境都市デザイン工学科を環境建設学科へ変更
平成19年 4月	工学部 学科名称の変更 環境都市デザイン工学科を環境建設学科へ変更
平成20年 2月	理事長 入江 伸明 病歿
平成20年 3月	理事長 鹿田 磨樹 就任

平成21年 4月	九代学長 菊池 重昭 就任 大学院・地域連携センターを開設 場所：福岡県北九州市小倉北区大門1丁目5-1 工学部 総合システム工学科（定員165名、3年編入学4名）、デジタルエンジニアリング学科（定員75名、3年編入学2名）を開設 工学部機械システム工学科、電気電子情報工学科、環境建設学科の募集停止
平成24年 11月	おばせキャンパス本館（開学45周年記念事業）竣工
平成25年 3月	学園創立60周年・開学45周年記念事業「おばせキャンパスリニューアル事業」完了
平成26年 4月	十代学長 西尾 一政 就任 工学部 デジタルエンジニアリング学科の募集停止
平成28年 3月	未来工房（開学50周年記念事業）竣工 おばせ第一グラウンド人工芝敷設、野球場整備（開学50周年記念事業）
平成28年 4月	デザイン学部 情報デザイン学科の定員変更 定員55名、3年編入学2名
平成28年 11月	総合体育館、正門改修（50周年記念事業）
平成29年 4月	工学部システム工学科の定員変更 入学定員230名、3年編入学6名 デザイン学部情報デザイン学科の定員変更 入学定員45名、3年編入2名
平成29年 8月	留学生宿舎（NITハウス）竣工
平成31年 4月	十一代学長 片山 憲一 就任

4. 設置する学校等

学校名	学部名	学科名	摘要
西日本工業大学	工学部	総合システム工学科	平成21年4月設置
	デザイン学部	建築学科	平成18年4月設置
		情報デザイン学科	平成18年4月設置
	大学院 工学研究科	修士課程（生産・環境システム専攻）	平成16年4月設置

5. 設置する学校・学部・学科等の入学定員・学生数などの状況（令和3年5月1日現在）

【学部】

（単位：人）

学部名	学科名	入学定員	収容定員	在籍者数	在籍者数		定員充足率
					男	女	
工学部	総合システム工学科	230	932	1,053	1,005	48	113.0%
	計	230	932	1,053	1,005	48	113.0%
デザイン学部	建築学科	75	304	375	298	77	123.4%
	情報デザイン学科	45	184	221	148	73	120.1%
	計	120	488	596	446	150	122.1%
合計		350	1,420	1,649	1,451	198	116.1%

【大学院 工学研究科（修士）】

（単位：人）

専攻	入学定員	収容定員	在籍者数	在籍者数		定員充足率
				男	女	
生産・環境システム専攻	10	20	42	27	15	210.0%

6. 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名	学部等名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
西日本工業大学	工学部	94.0%	96.3%	102.7%	113.3%	113.0%
	デザイン学部	94.5%	100.4%	109.0%	120.3%	122.1%
	大学院 工学研究科	65.0%	65.0%	105.0%	120.0%	210.0%

7. 役員の概要 (令和4年3月31日現在)

理事：定数 5～7名 現員 7名、監事：定数 2名 現員 2名

役職	氏名	就任年月日	常・非常勤の別	選任区分	主な現職等
理事長	鹿田 磨樹	平成14年10月1日	常勤	3号(学識経験者)	平成20年3月理事長就任
副理事長	片山 憲一	平成30年4月1日	常勤	1号(学長)	平成31年4月学長就任
理事	黒田 克樹	令和3年4月1日	常勤	2号(評議員)	デザイン学部教授、学長補佐
理事	鶴田 隆治	令和3年4月1日	非常勤	2号(評議員)	九州工業大学大学院工学研究院教授
理事	津上 正晃	平成27年10月1日	非常勤	3号(学識経験者)	ビズ・コレジオ(株)代表取締役
理事	成清 雄一	平成30年4月1日	非常勤	3号(学識経験者)	TOTO(株)常勤監査役
理事	清成 真	平成30年4月1日	非常勤	3号(学識経験者)	弁護士
監事	野崎 伸一	平成30年4月1日	非常勤	—	元大学教授
監事	松木 摩耶子	平成29年4月1日	非常勤	—	公認会計士

※役員について役員賠償責任保険契約に加入している。

8. 役員の概要 (令和4年3月31日現在)

定数 11～17名 現員 17名

氏名	就任年月日	選任区分	主な現職等
山崎 倫明	平成31年4月1日	1号評議員(法人職員)	大学事務局長
上條 恵右	令和3年4月1日	1号評議員(法人職員)	工学部長
黒田 克樹	令和3年4月1日	1号評議員(法人職員)	デザイン学部教授、学長補佐 兼理事
小林 一郎	令和3年4月1日	1号評議員(法人職員)	法人事務局長
江本 薫	平成31年4月1日	2号評議員(卒業生)	同窓会長
高橋 道夫	平成25年10月1日	2号評議員(卒業生)	シャボン玉石けん(株)専務取締役 令和3年4月選任区分変更
鹿田 磨樹	平成14年10月1日	3号評議員(学識経験者)	理事長 兼理事
片山 憲一	平成27年10月1日	3号評議員(学識経験者)	学長 兼理事
津上 正晃	平成27年10月1日	3号評議員(学識経験者)	ビズ・コレジオ(株)代表取締役 兼理事
成清 雄一	平成30年4月1日	3号評議員(学識経験者)	TOTO(株)常勤監査役 兼理事
清成 真	平成30年4月1日	3号評議員(学識経験者)	弁護士 兼理事
戸早 秀暢	平成15年11月26日	3号評議員(学識経験者)	学校法人戸早学園 理事長
角田 成弘	平成22年4月1日	3号評議員(学識経験者)	苅田駅前郵便局長
石丸 美奈子	平成22年4月1日	3号評議員(学識経験者)	コピーライター
濱村 美和	平成22年4月1日	3号評議員(学識経験者)	(株)不動産中央情報センター 代表取締役社長
井上 龍子	平成31年4月1日	3号評議員(学識経験者)	八幡駅前開発(株)代表取締役社長
鶴田 隆治	令和3年4月1日	3号評議員(学識経験者)	九州工業大学大学院工学研究院教授 兼理事

9. 教職員数の状況（令和3年5月1日現在）

（単位：人）

区分	人数（内訳）	平均年齢
教員	114（うち本務 53、うち兼務 61）	52.1歳
職員	49（うち本務 44、うち兼務 5）	49.3歳

II 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

(1) 卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針及び入学者の受入れに関する方針等

① アドミッションポリシー（入学者受入方針）

本学は、「人を育て技術を拓く」を基本理念として掲げ、「豊かな人間性の錬成と優れた工業技術者の育成」を教育目標とし、責任感、誠実さ、協調性などの徳育に重点を置いた人間性教育を基本姿勢としています。この方針に基づき、次のような入学者を求めます。

- 本学の建学の精神・教育目標、教育方針をよく理解し、基礎的学力を有する人。
- 多面的な考え方や基礎的なコミュニケーションができる学修意欲に富む人。
- 多様な人々と協働しながら主体的にものごとに取り組むことができる人。
- それぞれの学科の目指す目標に沿った資質向上、自己の研鑽に努めることができる人。

② カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

- 教養教育科目：豊かな人間性を有し、倫理観、社会性を育むために、主に、初年次教育、キャリア教育、一般教養教育及び専門基礎教育から成る全学共通の教養教育科目を配置する。
- 社会人基礎力養成科目：社会人基礎力を育むために、学生が主体性をもって協働して学ぶ能動的授業科目を配置する。
- 専門総合教育科目：自信・気力・創意工夫力を高め、主体的な課題解決力を養うために、各学科専門科目群にゼミナール、卒業研究などの科目を配置する。
- 学部共通科目・専門教育科目：産業界を支える技術者として、ものづくりやデザインなどに関する基礎知識・実用技術などを修得するために、学部共通科目群、専門教育科目群を配置する。

③ ディプロマポリシー（学位授与に関する方針）

所定のカリキュラムを履修し、次の資質・能力を身につけると共に、必要な単位を修めた学生に学士（工学）の学位を授与する。

- 豊かな人間性と社会人基礎力：豊かな人間性を有し、倫理観、社会性に富む技術者、デザイナーとして、主体性をもって多様な人々と協働しながら課題や目標に取り組むことができる。
- 創意工夫力・問題解決力：人間社会における諸問題を多面的に考え、創意工夫しながら、粘り強く課題解決に取り組むことができる。
- 専門的知識・技術の活用力及び実務型技術者としての実践力：産業界を支える技術者として、ものづくりやデザインなどに関する基礎知識・実用技術などを課題解決に活用することができる。また、新たな技術を開拓・応用しながら成長していくことができる。

④ アセスメントポリシー（学修成果の評価の方針）

本学では、ディプロマポリシー（DP）・カリキュラムポリシー（CP）・アドミッションポリシー（AP）に基づき、その目的、達成すべき質的水準及び具体的実施方法などについて、大学及び教育課程と授業科目毎に、学修成果を評価する方針を定めます。

- ディプロマポリシー（学位授与に関する方針）に定める「豊かな人間性と社会人基礎力」「創意工夫力・問題解決力」「専門的知識・技術の活用能力及び実務型技術者としての実践力」の資質・能力に関する学修成果の把握・評価を行う。
- 学修成果及び各授業の学習成果を把握・評価することで、教育課程毎及び各教員の教育の質的向上に取り組む。
- 学修成果を把握・評価することで、学生自らが目標の振り返り・新たな計画策定により、学生が自身の成長を実感できるようにする。
- 社会が求める学修成果の把握・評価に関する教育情報を公表する。

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

西日本工業大学では、以下の中期目標の達成に向け、教職員一丸となり取り組んでいます。

- 工学とデザインの融合を図り、人間力ある人材を育むとともに、地域から必要とされる大学を目指す。
- 環境の変化に対応した安定的な経営基盤を確立する。

大学部門

はじめに

令和3年度は昨年度と同様に年間を通して新型コロナウイルスの対応に追われましたが、これまでの遠隔授業等の経験を踏まえて概ねスムーズに大学運営を行えました。特にオンラインなどIT化による利便性を体験したこともあり、事務処理の効率化の点で電子決済導入などが順調に進みました。但し、11月の大学機関別認証評価の現地調査までは認証評価の事前対応に追われたことや8月から10月にかけて小波瀬病院の協力を得て当初予定になかった新型コロナワクチンの大学拠点接種に取り組んだこともあり、IRデータを重視した教育改善など一部事業の進捗が遅れました。一方、事業計画にはありませんが、本年度は硬式野球部を始めとして優秀な成績を収めた課外活動が多くあり、結果として西日本工業大学の知名度向上と志願者増に貢献しました。分野ごとの事業報告は以下のとおりです。

1) 教育システムの確立

「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」リテラシーレベルの令和4年度認定に向けて、1年前期に「データサイエンス入門」を必修科目として開講したことに続き、令和4年度から導入する応用基礎レベルのコア3科目やeスポーツ科目等を配置する教育プログラムを決定しました。また、教育のデジタル化を進めるため、新1年生からノートPC必携化を導入し、オンライン授業やオープンソースを活用した予習復習、課題提出などに活用しました。この取り組みを通じて、教職員のITスキルの向上にも繋がりました。さらにノートPC必携化に併せて学生のPCから印刷できるモビリティプリントシステムを導入し、学生の利便性向上を図りました。

教育点検活動の面では、卒業時アンケートや学生満足度調査等のIRデータを教育プログラム（教室）毎に分析し、学生満足度を高めるアクションプランの検討を行いました。また、各教員は、学生の授業評価アンケートや授業の成績分布等の点検・評価を基に、昨年から導入したティーチング・ポートフォリオを更新・充実させ、今後の教育改善につなげました。

2) 学生の学修機会の確保と学生支援体制

奨学生制度の見直しについては、収入基準を撤廃しました。その結果、特別奨学生および就学サポート生の入学者数が微増しました。

令和3年度は新型コロナウイルスの感染拡大の中にあっても学生の学修機会確保の観点から、感染状況が落ち着いている場合は、実験・実習・演習だけではなく座学も原則対面授業で実施しました。また、県内に「まん延防止等重点措置」等が発令されている時期においては、学生が対面授業・遠隔授業を選択できるハイブリッド授業を原則としました。この結果約80%が対面授業となりました。

学生支援の観点では、新入生の宿泊オリエンテーションに代えて日帰りのオリエンテーションを実施し、新入生間で早期に信頼関係づくりができるよう配慮しました。また、コロナ禍においても学生が大学祭を開催できるように、感染予防対策や実施について支援を行い、結果としてイルミネーション企画などで両学部の交流を深めた大学祭を実施しました。

一方、キャリア支援の面では、リアルインターンシップに優先的に取り組むとともに、就職未内定者に対して、きめ細かな指導に取り組んだことで、最終的には就職希望者比99.7%の高就職率を達成しました。

3) 研究・地域貢献

研究活動では、日本政府が2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロとする政策目標を表明したことを受け、学長査定特別教育研究事業に「カーボンニュートラル」部門を新たに追加しました。この結果「太陽光発電システム」、「風力発電の効率化」、「消波ブロック波力発電システム」、「再生可能エネルギーの電力変換に関する研究」などの研究を推進しています。

産学連携の視点では、地元住宅メーカーの株式会社システム1との連携事業の第一弾として、建築学科の学生が提案した「ワークライフミックスの家」のモデルハウスが竣工しました。

また、新たに株式会社不動産中央情報センターと産学連携協定を締結しました。

地域貢献事業としては、平成筑豊鉄道株式会社及び赤村と共同して田川線油須原駅の歴史性を踏まえた改修並びに小水力発電施設の導入に協力しました。

4) 管理・運営

公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審した結果、適合認定を受け、優れた点は3点、改善を要する点は「なし」との評価を得ました。

事務処理の効率化では、令和2年度から取り組んでいる学生、保護者用の書類の押印廃止は全て完了しました。また、令和3年度から導入した起案書の決裁等の電子化も点検・評価の上、随時改善し、事務処理の効率化を図りました。さらに令和4年度から出勤簿とタイムカード及び給与明細も電子化する予定です。

新型コロナウイルス感染症に対する経験を踏まえたBCP（事業継続計画）の策定については、大学事務局で点検・評価及び随時修正を行った結果、国や県の要請及び本学での感染レベルに即応した対策の指針として機能しています。

また、SDGsの取組みとしては、上述のカーボンニュートラルに関する研究推進のほか、デザイン学部情報デザイン学科が北九州未来創造芸術祭「Art for SDGs」で和田永氏（アーティスト／ミュージシャン）とコラボレーションアートを発表しました。

基盤整備部門

- 1) おばせキャンパスJ棟（第二体育館）改修
- 2) おばせキャンパスI棟（講義・実験棟）改修
- 3) おばせキャンパスN棟（情報科学センター）LED照明更新
- 4) おばせキャンパスL棟（総合体育館）受電設備更新
- 5) おばせキャンパスN棟（情報科学センター）受電設備更新
- 6) おばせキャンパスK棟（研究センター）解体
- 7) 小倉キャンパス 本館 教室・講義室のデジタル化
- 8) 小倉キャンパス S棟（大学院・地域連携センター）教室・講義室のデジタル化

(3) 令和4年度入試の状況

【学部】

(単位：人)

学部名	学科名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数		入学定員充足率	
						男	女		
工学部	総合システム工学科	220	514	512	432	253	240	13	115.0%
	計	220	514	512	432	253	240	13	115.0%
デザイン学部	建築学科	75	212	210	126	100	72	28	133.3%
	情報デザイン学科	55	133	131	98	65	40	25	118.2%
	計	130	345	341	224	165	112	53	126.9%
合計		350	859	853	656	418	352	66	119.4%

【大学院 工学研究科(修士)】

(単位：人)

専攻	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	男	女	入学定員充足率
生産・環境システム専攻	10	22	22	18	16	14	2	160.0%

(4) 令和3年度卒業の状況

【学部】

(単位：人)

学部名	学科名	令和3年度卒業生数	累計
工学部	総合システム工学科	237	—
	計	237	16,644
デザイン学部	建築学科	86	—
	情報デザイン学科	46	—
	計	132	1,581
合計		369	18,225

【大学院 工学研究科(修士)】

(単位：人)

専攻	令和3年度卒業生数	累計
生産・環境システム専攻	12	204

(5) 令和3年度就職・進学状況

① 就職率について

就職率（就職希望者比） 99.7%（前年度 99.3%）
 卒業生に占める就職者の割合（卒業生数－進学希望者数） 89.5%（前年度 89.2%）

※参考（日本人のみ）

就職率（就職希望者比） 100.0%（前年度 97.7%）
 卒業生に占める就職者の割合（卒業生数－進学希望者数） 96.5%（前年度 92.9%）

② 大学院への進学状況

西日本工業大学23名、九州工業大学6名、北九州市立大学1名、佐賀大学1名、関西大学1名、中央大学1名、京都情報大学院大学11名

③ 主な就職先企業

学科・系		主な就職先企業
総合システム工学科	機械工学系 機械・設計・設備保全	日産自動車九州、富士電機、三井ハイテック、スガテック、西島製作所、日鉄環境、三菱電機ビルテクノサービス、日鉄精密加工、吉川工業ファインテック、セントラルユニ、深江工作所、山九プラントテクノ、ダイオーエンジニアリング
	電気情報工学系 電気・情報・知能制御	きんでん、九電工、三井ハイテック、西部電気工業、関電工、日本コムシス、四電工、JFE スチール西日本製鉄所、CTC システムマネジメント、横河ソリューションサービス、システナ、ソフトウェアサービス、東芝 EI コントロールシステム
	土木工学系	松尾建設、日本リーテック、四電工、きんでん、長谷川体育施設、銭高組、小倉セメント製品工業、西海建設
建築学科		大和ハウス工業、積水ハウス、フジタ、五洋建設、銭高組、ナカノフドー建設、東洋建設、川口建設、昭和建設
情報デザイン学科		メンバーズ、GMO インターネット、Qtmedia、アイシス、フタバ九州、トライアルカンパニー、UT エイム、映像ボックス

④ 中途退学者率（学部）

（単位：人）

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
中途退学者率	3.7%	2.9%	2.4%	2.4%	3.0%
中途退学者数	53	42	37	39	49
在籍者数 ※	1,437	1,450	1,511	1,643	1,649

※ 在籍者数は令和3年5月1日現在

Ⅲ 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

① 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産	11,522,100,237	11,808,890,222	11,807,394,014	10,701,221,818	10,618,051,217
流動資産	1,979,635,524	1,600,959,667	1,585,689,063	2,844,616,309	2,849,013,806
資産の部合計	13,501,735,761	13,409,849,889	13,393,083,077	13,545,838,127	13,467,065,023
固定負債	837,237,322	721,188,695	614,337,569	500,392,950	494,065,188
流動負債	479,664,158	483,173,972	493,201,135	536,933,300	444,152,077
負債の部合計	1,316,901,480	1,204,362,667	1,107,538,704	1,037,326,250	938,217,265
基本金	13,556,674,321	13,599,885,940	13,596,371,601	13,582,195,687	13,214,327,385
繰越収支差額	△ 1,371,840,040	△ 1,394,398,718	△ 1,310,827,228	△ 1,073,683,810	△ 685,479,627
純資産の部合計	12,184,834,281	12,205,487,222	12,285,544,373	12,508,511,877	12,528,847,758
負債及び純資産の部合計	13,501,735,761	13,409,849,889	13,393,083,077	13,545,838,127	13,467,065,023

② 財務比率の経年比較

比率名	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	85.3%	88.1%	88.2%	79.0%	78.8%
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	60.5%	59.0%	56.8%	54.3%	51.7%
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	19.3%	19.4%	19.4%	19.2%	19.3%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	14.7%	11.9%	11.8%	21.0%	21.2%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	6.2%	5.4%	4.6%	3.7%	3.7%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	3.6%	3.6%	3.7%	4.0%	3.3%
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	28.1%	31.4%	34.4%	37.1%	40.6%
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	202.1%	231.7%	252.2%	260.2%	267.3%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	90.2%	91.0%	91.7%	92.3%	93.0%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△10.2%	△10.4%	△9.8%	△7.9%	△5.1%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	94.6%	96.8%	96.1%	85.6%	84.7%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	88.5%	91.4%	91.5%	82.3%	81.5%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	412.7%	331.3%	321.5%	529.8%	641.5%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	9.8%	9.0%	8.3%	7.7%	7.0%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	10.8%	9.9%	9.0%	8.3%	7.5%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	849.2%	539.8%	529.4%	949.2%	908.0%
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0%	100.2%	100.1%	100.1%	101.4%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	45.3%	47.5%	50.2%	52.3%	54.1%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	89.0%	90.2%	90.5%	92.6%	97.8%

(2) 資金収支計算書関係

① 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

収入の部	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒等納付金収入	1,696,585,500	1,729,183,000	1,817,000,500	1,952,067,000	1,982,556,000
手数料収入	24,032,410	25,688,068	26,198,420	23,811,060	28,573,504
寄付金収入	11,468,889	19,457,500	26,340,000	44,450,000	29,826,000
補助金収入	311,865,600	302,605,600	258,738,800	326,594,200	306,473,100
資産売却収入	600,000,000	250,000,000	800,000,000	650,250,000	305,000,000
付随事業・収益事業収入	13,933,600	25,199,390	30,361,158	18,857,600	22,245,688
受取利息・配当金収入	62,514,378	52,054,183	44,689,413	38,094,559	35,984,754
雑収入	82,127,608	48,662,892	42,021,508	74,180,337	60,583,743
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	224,251,900	289,131,900	294,113,500	290,656,000	308,530,500
その他の収入	1,068,398,046	666,459,353	929,654,158	613,628,046	569,388,539
資金収入調整勘定	△ 311,676,842	△ 283,076,519	△ 323,174,581	△ 385,519,621	△ 346,215,074
前年度繰越支払資金	1,548,665,142	1,904,447,519	1,560,823,149	1,557,099,053	2,758,986,173
収入の部合計	5,332,166,231	5,029,812,886	5,506,766,025	5,204,168,234	6,061,932,927

支出の部	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費支出	911,490,156	909,400,665	892,975,122	887,553,450	926,216,736
教育研究経費支出	851,200,223	792,411,816	743,471,529	753,742,758	953,013,985
管理経費支出	189,367,090	176,336,739	158,102,210	146,452,427	134,081,509
借入金等利息支出	3,055,525	2,499,975	1,944,425	1,388,875	277,775
借入金等返済支出	111,110,000	111,110,000	111,110,000	111,110,000	111,110,000
施設関係支出	397,255,076	181,703,909	83,953,772	16,257,347	10,342,363
設備関係支出	35,304,524	29,049,369	29,801,967	33,716,029	30,733,098
資産運用支出	600,000,000	1,156,230,000	1,300,000,000	1,903,000,000	1,008,013,000
その他の支出	119,662,523	155,179,421	181,978,975	138,785,584	162,798,703
資金支出調整勘定	△ 33,981,929	△ 86,203,182	△ 34,348,263	△ 42,339,498	△ 76,094,769
翌年度繰越支払資金	1,548,665,142	1,904,447,519	1,560,823,149	1,557,099,053	2,801,440,527
支出の部合計	4,733,128,330	5,332,166,231	5,029,812,886	5,506,766,025	6,061,932,927

② 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

	科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	2,140,013,607	2,150,796,450	2,200,660,386	2,425,245,197
教育活動資金支出計		1,878,149,220	1,794,548,861	1,787,748,635	1,883,746,257	2,013,312,230
差引		261,864,387	356,247,589	412,911,751	541,498,940	416,945,805
調整勘定等		24,623,504	62,576,241	12,864,083	△ 14,226,329	13,945,109
教育活動資金収支差額		286,487,891	418,823,830	425,775,834	527,272,611	430,890,914
施設整備等活動による資金収支		科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	639,901,277	400,000,000	696,310,000	215,715,000	105,000,000
	施設整備等活動資金支出計	910,753,278	513,755,739	749,973,376	307,796,305	141,075,461
	差引	△ 270,852,001	△ 113,755,739	△ 53,663,376	△ 92,081,305	△ 36,075,461
	調整勘定等	88,738,687	△ 32,775,948	0	△ 14,715,000	14,715,000
	施設整備等活動資金収支差額	△ 182,113,314	△ 146,531,687	△ 53,663,376	△ 106,796,305	△ 21,360,461
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	104,374,577	272,292,143	372,112,458	420,476,306	409,530,453
その他の活動による資金収支	科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	その他の活動資金収入計	945,069,421	498,278,094	1,038,186,252	1,077,853,124	729,437,172
	その他の活動資金支出計	693,661,621	1,114,194,607	1,414,022,806	296,442,310	1,096,513,271
	差引	251,407,800	△ 615,916,513	△ 375,836,554	781,410,814	△ 367,076,099
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	251,407,800	△ 615,916,513	△ 375,836,554	781,410,814	△ 367,076,099
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	355,782,377	△ 343,624,370	△ 3,724,096	1,201,887,120	42,454,354	
前年度繰越支払資金	1,548,665,142	1,904,447,519	1,560,823,149	1,557,099,053	2,758,986,173	
翌年度繰越支払資金	1,904,447,519	1,560,823,149	1,557,099,053	2,758,986,173	2,801,440,527	

③ 財務比率の経年比較

比率名	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	13.4%	19.5%	19.3%	21.7%	17.7%

(3) 事業活動収支計算書関係

① 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	1,696,585,500	1,729,183,000	1,817,000,500	1,952,067,000	1,982,556,000
	手数料	24,141,630	25,810,956	26,340,460	23,920,160	28,724,104
	寄付金	16,079,221	19,680,225	26,340,000	44,620,500	29,826,000
	経常費等補助金	311,865,600	302,605,600	258,738,800	311,879,200	306,473,100
	付随事業収入	13,933,600	25,199,390	30,361,158	18,857,600	22,245,688
	雑収入	82,284,876	49,458,392	42,722,519	74,615,971	60,998,504
	教育活動収入計	2,144,890,427	2,151,937,563	2,201,503,437	2,425,960,431	2,430,823,396
	事業活動支出の部					
	人件費	899,387,519	888,036,495	890,956,324	916,443,526	919,888,974
	教育研究経費	1,154,728,874	1,095,708,430	1,098,175,668	1,173,820,880	1,287,076,529
	管理経費	189,793,218	173,360,287	161,151,479	147,833,415	150,000,687
	徴収不能額等	24,070,275	20,678,800	9,261,300	15,320,000	14,475,000
	教育活動支出計	2,267,979,886	2,177,784,012	2,159,544,771	2,253,417,821	2,371,441,190
教育活動収支差額	△ 123,089,459	△ 25,846,449	41,958,666	172,542,610	59,832,206	
教育外活動収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	62,514,378	52,054,183	44,689,413	38,094,559	35,984,754
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	62,514,378	52,054,183	44,689,413	38,094,559	35,984,754
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	2,499,975	1,944,425	1,388,875	833,325	277,775
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	2,499,975	1,944,425	1,388,875	833,325	277,775	
教育活動外収支差額	60,014,403	50,109,758	43,300,538	37,261,234	35,706,979	
経常収支差額	△ 63,075,056	24,263,309	85,259,204	209,803,844	95,089,185	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	43,770,000	0	0	1,250,000	380,000
	その他の特別収入	4,276,068	1,549,288	1,238,793	15,428,054	3,360,572
	特別収入計	48,046,068	1,549,288	1,238,793	16,678,054	3,740,572
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	66,704,723	4,550,000	6,440,846	3,514,394	78,493,876
	その他の特別支出	0	609,656	0	0	0
	特別支出計	66,704,723	5,159,656	6,440,846	3,514,394	78,493,876
特別収支差額	△ 18,658,655	△ 3,610,368	△ 5,202,053	13,163,660	△ 74,753,304	
基本金組入前当年度収支差額	△ 81,733,711	20,652,941	80,057,151	222,967,504	20,335,881	
基本金組入額合計	0	△ 43,211,619	0	0	0	
当年度収支差額	△ 81,733,711	△ 22,558,678	80,057,151	222,967,504	20,335,881	
前年度繰越収支差額	△ 1,401,948,361	△ 1,371,840,040	△ 1,394,398,718	△ 1,310,827,228	△ 1,073,683,810	
基本金取崩額	111,842,032	0	3,514,339	14,175,914	367,868,302	
翌年度繰越収支差額	△ 1,371,840,040	△ 1,394,398,718	△ 1,310,827,228	△ 1,073,683,810	△ 685,479,627	
(参考)						
事業活動収入計	2,255,450,873	2,205,541,034	2,247,431,643	2,480,733,044	2,470,548,722	
事業活動支出計	2,337,184,584	2,184,888,093	2,167,374,492	2,257,765,540	2,450,212,841	

② 財務比率の経年比較

比率名	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	40.7%	40.3%	39.7%	37.2%	37.3%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	53.0%	51.4%	49.0%	46.9%	46.4%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	52.3%	49.7%	48.9%	47.6%	52.2%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.6%	7.9%	7.2%	6.0%	6.1%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△3.6%	0.9%	3.6%	9.0%	0.8%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	103.6%	101.0%	96.4%	91.0%	99.2%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	76.9%	78.5%	80.9%	79.2%	80.4%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.9%	1.0%	1.2%	1.8%	1.3%
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.7%	0.9%	1.2%	1.8%	1.2%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	13.8%	13.7%	11.5%	12.6%	12.4%
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	14.1%	13.7%	11.5%	12.7%	12.4%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	15.9%	16.8%	16.6%	15.8%	14.7%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△2.9%	1.1%	3.8%	8.5%	3.9%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△5.7%	△1.2%	1.9%	7.1%	2.4%

2. その他

(1) 有価証券の状況

- ・減価償却引当資産・退職給与引当特定資産及び有価証券のうち、有価証券保有金額は3,608,013千円で、年度末の時価総額は3,566,300千円であり、計上総額より時価額が41,713千円下回っている。

(2) 借入金の状況

- ・借入金はない。

(3) 学校債の状況

- ・学校債は、発行していない。

(4) 寄付金の状況

- ・特別寄付金収入が前年度比14,324千円減少した。

(5) 補助金の状況

- ・補助金総額は前年度比20,121千円減少した。

(6) 収益事業の状況

- ・収益事業はない。

(7) 関連当事者等との取引の状況

- ・関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ビズ・コレジオ株式会社(注1)	北九州市小倉北区	20,000,000	システム開発	—	1名	大学棟の賃貸借契約	賃貸料の受取(注2)	1,610,400	預り敷金 前受金	114,000 134,200

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 当法人の理事が議決権の100パーセントを直接保有している。

(注2) 近隣の賃貸条件を勘案した所定の契約内容にしたがって賃貸契約を締結している。

(8) 学校法人間財務取引

- ・学校法人間の財務取引はない。

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

- ① 令和3年度決算は、学生数の増加により学生生徒等納付金収入が増加し、また、支出について予算執行段階で節減に努めたことが奏功し、経常収支差額の均衡(黒字)を4期連続で達成しました。
- ② 経営面の課題である経常収支差額均衡達成のため、学生生徒等納付金収入の安定化が必須であり、定員確保すべく今後とも学生募集を強化していく方針です。